

Analysis on the Australia's 2013 Federal Elections :

In relation to the socio-economic status

Akihiro Asakawa

Nagoya University

Abstract

This paper analyses the result of Australia's 2013 federal elections in relation to the socio-economic status of electorates. In this election, the Coalition achieved the landslide victory and gained 17 electorates, resulting in winning the government. The detailed analysis shows that electorates where the more the people voted the Coalition, the more they have less average income. The socio-economic status of the actual electorates which changed the member from Labor to the Coalition is slightly lower compared to the national average. This indicates that the driver for the regime change in this election is people of low and middle income background.

The 17 electorates which changed hands can be divided into four groups : inner Sydney, suburban, regional and further regional. Inner Sydney electorates have heavy concentration of overseas-born population. Suburban electorates have similarities with the national average in terms of socio-economic status. In regional seats, socio-economic indicators are less than the national average. Further regional seats are concentrated in Tasmania and their socio-economic status is very much lower than the national average.

In the 2007 federal elections, electorates which changed from the Coalition to Labor are almost the same as the national average in term of socio-economic status including average income. This means that "the middle" brought the regime change. In the 2013 elections, unlike the 2007 elections, relatively lower income people were the main driving force which changed the government. These trends in the elections in Australia show that winning the political support from low and middle income population is very important to win and to maintain the government.

2013年オーストラリア連邦総選挙結果の分析

——社会経済的地位との関連で——

浅川 晃 広

名古屋大学

はじめに

本稿は、2013年9月7日に行われた、オーストラリア連邦議会総選挙結果について、主に、得票の変動を示す「スウィング」に着目しながら、それと、有権者の社会経済的地位との関連から明らかにするものである。今次選挙では、2007年に政権を奪取した労働党政権が敗北し、再び、保守連合政権が成立する「政権交代選挙」であった。

この間、2010年の選挙で、その直前でケビン・ラッド首相が辞任し、後任にジュリア・ギラード首相が就任したものの、労働党は保守連合よりも1議席少ない72議席を獲得したに過ぎなかった。しかし、労働党は、無所属議員の支持を取り付け、少数派政権（minority government）となることで、政権を維持した。今回の選挙では、ギラード政権時に、導入しないと明言したにもかかわらず、炭素税を導入し、また財政赤字も拡大したなどの、労働党の公約違反や経済・財政政策に対する批判が大きい中で行われた。その意味では、そもそも、両党に議席差がほとんどなく、さらに、労働党が不利な状況であったことから、政権交代の発生は半ば予見されたものであった。

しかしながら、政権交代は、戦後の約70年間、この選挙も含めて、7回のみしか発生しておらず、やはり、政権交代の背景を解明する意義は何ら失われてはいないといえるだろう。このため本稿では、得票率や議席の変動と、それと関連で、政権交代をもたらす原動力となった有権者の社会経済的地位に主に着目しながら、今次選挙での政権交代の背景を明らかにしたい。なお、筆者は、直近の政権交代選挙である2007年選挙について、主に「中間層」に注目して明らかにしたところ（浅川2009）、その延長線上の作業として、2007年選挙との比較も踏まえることとする。

1. 2013 年の選挙結果（議席及びスイング）の概要

1) 議席変動（全体）

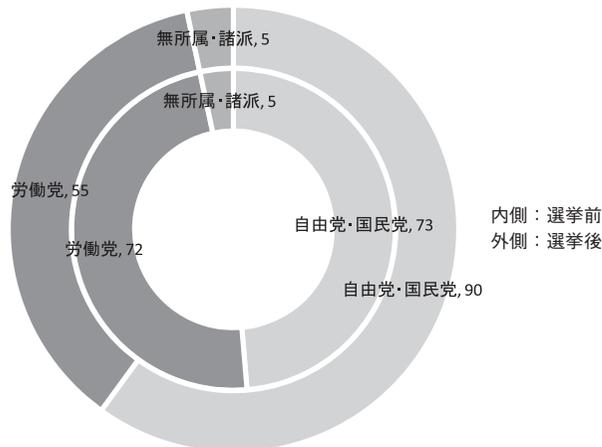


図1 2013年選挙前後の議席数

図1は、2013年選挙における前選挙からの議席変動を示したものである。内側は総選挙前の議席数、外側は選挙後の議席数である。これによると、労働党は選挙前に72議席有していたが、選挙後には55議席までに、17議席も減少している。一方、保守連合は、選挙前には73議席を有していたところ、労働党の減少分と同じ17議席を増加させている。無所属や諸派の協力を必要としない政権の奪取のためには、過半数の76議席が必要であり、保守連合は3議席の増加で、それが達成できたが、実際は17議席の大幅な増加となっている。この意味で、やはり政党交代選挙においては、比較的大きな議席変動を伴うことが示されている。なお、2007年選挙では、労働党が23議席の増加、保守連合が22議席の減少となっており、議席変動については、2007選挙のほうが規模が大きかった。

なお、確かに労働党の17議席が保守連合に切り替わったが、他にも議席変動は発生した。クイーンズランド州 Fairfax 選挙区では、「パーマー統一党 (Palmer United Party)」の党首、クライブ・パーマーが自由国民党 (LNP) の候補を破り、当選している。また、ビクトリア州の Indi 選挙区でも、無所属のキャシー・マクゴワンが自由党候補を破り当選している。しかし、ニューサウスウェールズ (NSW) 州の Lyne 選挙区と New England 選挙区で、無所属から国民党が2議席を得ている。このため、結果として、保守連合の議席総数に影響を与えず、また無所属・諸派は5議席と変更がなかった。

2) 議席変動 (州別)

表1 2013年選挙の議席変動 (州別)

州	労働党	保守連合	無所属・諸派
NSW	18(-8)	30(+10)	0(-2)
VIC	19(-3)	16(+2)	2(+1)
QLD	6(-2)	22(+1)	2(+1)
WA	3(±0)	12(±0)	
SA	5(-1)	6(+1)	
TAS	1(-3)	3(+3)	1(±0)
ACT	2(±0)		
NT	1(±0)	1(±0)	
合計	55(-17)	90(+17)	5(±0)

注：括弧内は前回選挙との増減

議席変動について、より細かく、州別に見ていく。表1は、州別の議席変動を示したものである。これによると、NSW州での議席変動が最も大きくなっており、労働党は8議席減、保守連合は、無所属からの議席奪還も加えて、10議席の増加となっている。他州の議席変動、とりわけ、NSW州の次に議席数が多いビクトリア州においても、小さいものとなっている。ただ、タスマニア州には5議席があるが、そのうちの3議席が労働党から保守連合に変動している。州の規模を勘案すると、非常に大きな変動といえる。またクイーンズ州において、2007年選挙では、労働党が9議席増加させており、変動が大きかったものの、2013年では、そもそも労働党が8議席しか有していなかったこともあり、小さい変動となっている。

3) スウィングの変動

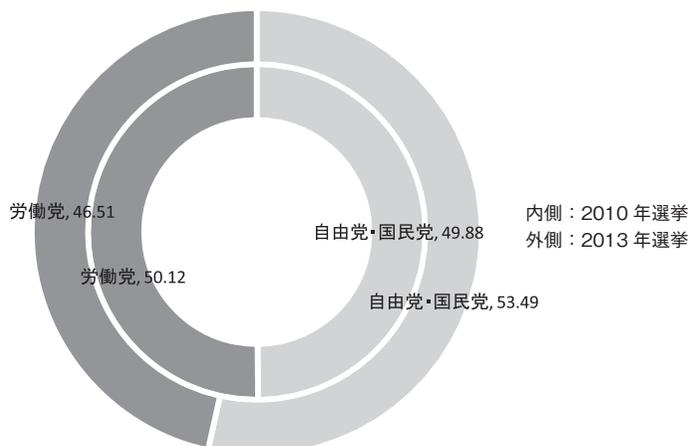


図2 2013年選挙と2010年選挙の最終得票率

次に、最終的な両党の得票率の変動を示す「スウィング」を見てみる。図2は、2013年選挙と2010年選挙の最終得票率の差を示したものである。これによると、保守連合は2010年では49.88だったが、2013年選挙では53.49となっており、今次選挙では3.61の保守連合へのスウィングが発生している。2007年選挙では労働党に5.44のスウィングが発生しているところ、これより規模は小さくなっている。ただ、2010年選挙では、2.58の保守連合へのスウィングが発生しており、両者を合算すれば、6.19となり、この意味では2007年時よりも変動が大きいといえるかもしれない。なお、2013年選挙のほうが、2010選挙よりもスウィングが大きくなっている。

4) スウィング別議席数

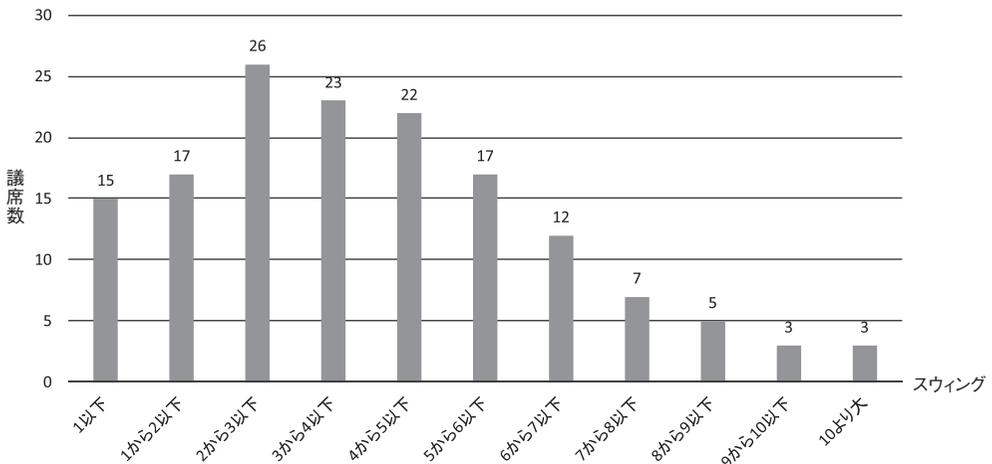


図3 スウィング別選挙区数 (2013年選挙)

上記は、全国平均でのスウィングの変動であり、当然ながら、得票の変動は各選挙区によって異なっている。図3はスウィング別の選挙区数を示したものであるところ、「2から3以下」が最も多い23選挙区となっている。次に「3から4以下」の23選挙区、さらに「4から5以下」の22選挙区となっている。2007年選挙では、最も多いのが「4から5以下」の23選挙区、次に「6から7以下」の22選挙区、「5から6以下」の21選挙区となっており、2013年選挙と比較してスウィングの大きい議席が多い。これは、平均スウィングの違いが分布にも反映されたものと考えられる。事実、「10より大」の選挙区は、2007年選挙の11と比較して、3しかない。

次に、各州ごとにスウィング別の議席数を示したのが、表2である。まず、ビクトリア州での議席変動は小さいものであったが、スウィング自体は大きいものとなっている。NSW州での議席変動は最も大きかったが、スウィングそのものはビクトリア州と比較すると全体的に小さいものとなっている。クイーンズランド州では議席変動も小さかったところ、スウ

表2 スウィング別・州別選挙区数 (2013年選挙)

	ACT	NSW	VIC	QLD	WA	SA	TAS	NT	合計
0 から 2 以下	1	4	3	15	8			1	32
2 から 4 以下	1	27	6	8	3	3		1	49
4 から 6 以下		12	14	7	3	2	1		39
6 から 8 以下		2	10			6	1		19
8 から 10 以下		3	4		1				8
10 より大							3		3
合計	2	48	37	30	15	11	5	2	150

イングも小さくなっている。興味深いことに、タスマニア州の5議席中、3議席（いずれも政党変更選挙区）は10以上の大きなスウィングとなっている。

このように、州別の議席変動とスウィングが必ずしも直結していないが、これは、各議席によって前回選挙時の得票率の差（いわゆる「マージン」）が異なっており、これが大きい選挙区では、政党交代のためには大きなスウィングが必要であり、一方、小さい選挙区では、小さいスウィングでも交代は可能である。このため、やはり、実際の政権交代の原動力となった、実際に政党が交代した選挙区についてみていく必要があるだろう。

5) 政党変更選挙区

2013年選挙において政党の変更が発生した選挙区は22あるが、そのうちの17選挙区が労働党から保守連合への交代であり、政権交代の原動力となった。このため、これらの17選挙区について見てみる。これら17選挙区の平均スウィングは6.05となっており、2007年選挙の労働党への政党交代選挙区の25選挙区の平均7.59よりも小さくなっている。これは前述のように、全体のスウィングが2007年と比較して小さいことが反映されていると考えられる。

表3 政党変更選挙区のスウィング別・州別 (2013年選挙)

スウィング	NSW	VIC	QLD	SA	TAS	合計
0 から 2 以下						
2 から 4 以下	3	1	1			5
4 から 6 以下	3	2	1			6
6 から 8 以下	2			1		3
8 から 10 以下						0
10 より大					3	3
合計	8	3	2	1	3	17

表3は、政党変更選挙区のスウィング別及び州別を示したものである。やはりタスマニア州の3議席が特徴的で10より大きくなっている他は、2から8以下の範囲となっている。

2. 選挙結果と社会経済的地位

1) 社会経済指標との関連

以上、選挙結果について主に議席とスウィングの変動について明らかにしたが、本稿では、こうした選挙結果と各選挙区の社会経済的地位との関連を明らかにしたい。2013年選挙の直近の国勢調査は2011年調査であるところ、豪州統計局ウェブサイト (<http://www.abs.gov.au>) より、各選挙区別の調査結果が入手できる。これをもとに、分析を行う。

表4 政党変更選挙区及び豪州全体の社会経済指標 (2011年国勢調査)

	海外出生者	家庭での英語以外の言語使用	平均年齢	平均個人週間収入 (ドル)	失業率	労働参加率	大卒以上	経営者及び専門職
政党変更選挙区平均	21.8%	16.7%	39	544	5.8%	59.5%	15.9%	31.3%
豪州全体	26.1%	19.2%	37	577	5.6%	61.4%	18.8%	34.2%

「大卒以上」は15歳以上の人口の大卒以上者の割合

まず、表4は2011年国勢調査結果における、政党変更選挙区及び豪州全体の、いくつかの有権者の社会経済指標を示したものである。移民国家であることを反映して、豪州全体では海外出生者数(移民)が全体の約4分の1を示しているが、政党変更選挙区ではその割合は小さくなっている。これと呼応して「家庭での英語以外の言語使用(language spoken at home)」についても、全体よりも割合が低い。平均年齢は2歳高く、全国平均よりも若干高齢である。「平均個人週間収入」では明確な差があり、全国平均よりも33ドル低くなっている。失業率についても、全国平均よりも若干高く、また、労働参加率も若干低い。さらに、大卒以上の割合は全国平均よりも2.9%低く、また「経営者及び専門職」の割合も同様に2.9%低い。少なくとも、これらの指標から明らかになるのは、2013年選挙における政党変更選挙区の社会経済的地位は、全国平均よりも若干低いことである。

表5 スウィングと社会経済指標の相関係数 (2011年国勢調査, 2013年選挙結果)

	海外出生者	家庭での英語以外の言語使用	平均年齢	平均個人週間収入	失業率	労働参加率	大卒以上	経営者及び専門職
政党変更選挙区	-0.41	-0.30	0.38	-0.67	0.45	-0.45	-0.45	-0.35
全国平均	-0.12	0.01	0.15	-0.28	0.08	-0.18	-0.15	-0.19

「大卒以上」は15歳以上の人口の大卒以上者の割合

では、こうした有権者の社会経済指標と、票の変動との関係はどのようなものだろうか。前述の表の変動を示す指標であるスウィングと、これらの社会経済指標との相関係数を示したものが表5である。これによると、海外出生者や家庭での英語以外の言語使用といった移民と関連した指標の相関は低いものとなっている。その一方で、「平均個人週間収入」、「労働参加率」「大卒以上」「経営者及び専門職」といった指標で、相関が高くなっており、とりわけ、「平均個人週間収入」が最も強い相関を示している。これが意味することは、収入水準が低ければ低いほど、票の変動（スウィング）が大きいということである。すなわち、所得・収入と投票行動との間の何かしらの相関関係があり得ることが示されている。

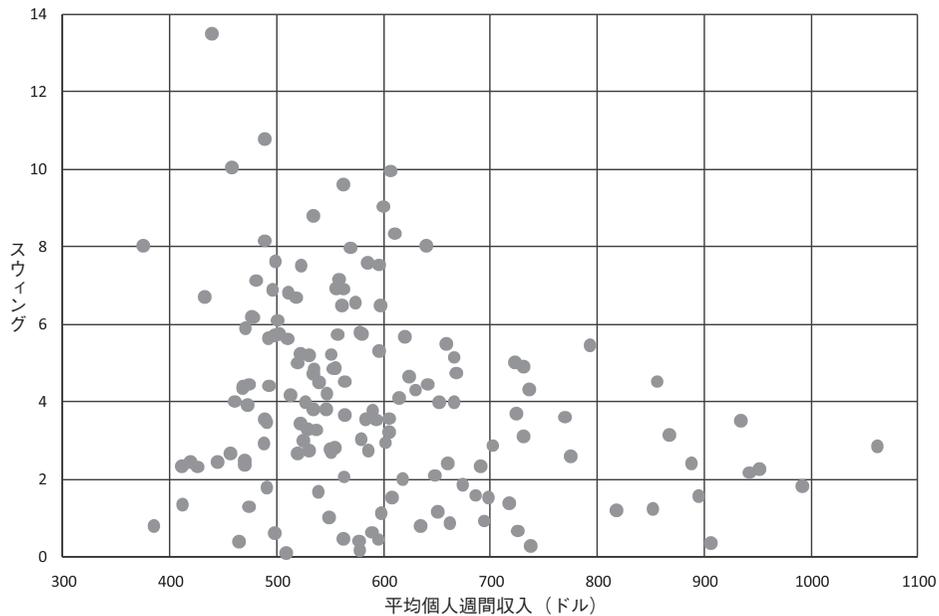


図4 スウィングと平均個人週間収入（2013年選挙）

このことをさらに明らかにするために、全選挙区のスウィングと「平均個人週間収入」の相関を示したものが、図4である。ここからも、収入が低い選挙区ほど、スウィングが高くなる傾向にあることが示されている。このため、今次選挙における政権交代の原動力となったのは、比較的低所得者層であることが示唆されている。

2) 2007 年選挙との比較

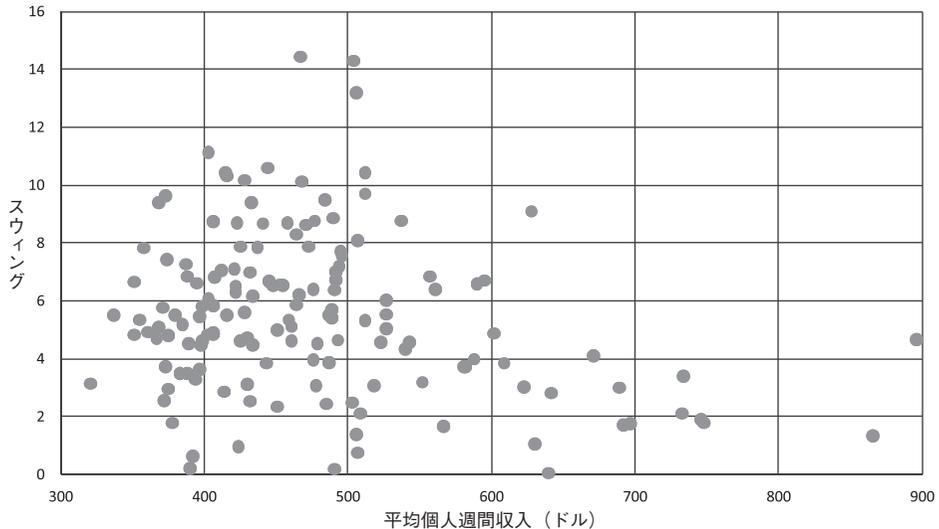


図5 スウィングと平均個人週間収入 (2007 年)

筆者は、2007 年選挙においても、同様に「平均個人週間収入」に着目し、スウィングの大きかった選挙区が、中間的な所得層であったことから、「中間層が労働党を支持したために政権交代が発生した」ことを述べた（浅川 2009）。確かに、図 5 によると、比較的中間所

表 6 政党変更選挙区及び豪州全体の社会経済指標（2006 年国勢調査，2007 年選挙結果）

	平均年齢	海外出生者	正規雇用率	非正規雇用率	失業率	個人平均週間収入 (ドル)
政党変更選挙区	37	17.8%	60.4%	28.1%	5.3%	464
全国平均	37	22.2%	60.7%	27.9%	5.2%	466

得の選挙区においてスウィングが大きくなっており、このことが示されている。

さらに、表 6 において有権者の社会経済指標について政党変更選挙区と全国平均を比較すると、海外出生者の割合を除いては、大いに近似していることが示されており、尚のこと、「中間層」が政権交代の原動力であったことが示されている。しかしながら、2013 年選挙においては、前述したように、政党変更選挙区は全国平均と比較して、社会経済指標は低くなっている。

3) 政党変更選挙区の社会経済指標

表7 政党変更選挙区 (2013年選挙)

	州	選挙区名	スウィング	海外出生者	家庭での英語以外の言語使用	平均年齢	平均個人週間収入(ドル)	失業率	労働参加率	大卒以上	経営者及び専門職
シドニー近郊	NSW	Barton	7.17	45.0%	57.1%	37	558	5.7%	59.5%	21.6%	34.0%
	NSW	Reid	3.53	51.6%	57.9%	34	593	6.2%	59.7%	29.5%	43.0%
	NSW	Banks	3.28	42.5%	50.0%	38	537	6.1%	59.1%	23.3%	35.0%
都市郊外部	NSW	Lindsay	4.11	21.3%	14.0%	34	615	5.6%	64.9%	10.6%	24.4%
	VIC	Deakin	3.78	29.2%	23.8%	39	590	4.6%	61.8%	26.4%	39.7%
	VIC	La Trobe	5.67	22.3%	11.6%	37	620	4.4%	67.4%	16.5%	31.3%
	SA	Hindmarsh	7.97	26.5%	22.2%	41	569	5.1%	59.8%	19.9%	35.0%
地方1	QLD	Petrie	3.04	24.9%	9.1%	38	579	6.1%	61.1%	12.9%	27.1%
	NSW	Dobell	5.75	13.6%	4.6%	39	502	7.1%	57.1%	10.3%	27.3%
	NSW	Robertson	4	17.0%	5.7%	42	527	6.2%	56.5%	14.2%	32.7%
	NSW	Eden-Monaro	4.85	15.3%	7.0%	43	553	4.6%	58.3%	15.1%	32.1%
地方2	VIC	Corangamite	4.22	12.8%	5.1%	41	547	4.4%	60.6%	18.5%	34.9%
	QLD	Capricornia	4.45	10.0%	4.1%	36	641	4.2%	63.6%	10.4%	24.4%
	TAS	Lyons	13.51	9.7%	1.8%	42	439	7.0%	54.8%	8.3%	26.0%
	TAS	Braddon	10.04	9.0%	2.2%	41	458	7.1%	56.0%	8.4%	25.9%
地方2	TAS	Bass	10.78	11.9%	4.8%	39	489	6.8%	58.8%	13.4%	30.2%
	NSW	Page	6.71	8.3%	2.8%	44	433	8.1%	52.0%	11.1%	29.1%

表8 政党変更選挙区の類型別平均及び豪州全体の社会経済指標

分類 括弧は選挙区数	スウィング	海外出生者	家庭での英語以外の言語使用	平均年齢	平均個人週間収入(ドル)	失業率	労働参加率	大卒以上	経営者及び専門職
シドニー近郊 (3)	4.66	46.4%	55.0%	36	563	6.0%	59.4%	24.8%	37.3%
都市郊外部 (5)	4.91	24.8%	16.1%	38	595	5.2%	63.0%	17.3%	31.5%
地方1 (5)	4.65	13.7%	5.3%	40	554	5.3%	59.2%	13.7%	30.3%
地方2 (4)	10.26	9.7%	2.9%	42	455	7.3%	55.4%	10.3%	27.8%
豪州全体 (150)	3.61	26.1%	19.2%	37	577	5.6%	61.4%	18.8%	34.2%

さらに、17の政党変更選挙区について、詳細に見てみる。さしあたり、各選挙区の指標及び地理的位置に着目し、「シドニー近郊」「都市郊外部」「地方1」「地方2」の四つに分類した(表7)。そして、4分類の各指標の平均値を示したのが表8である。まず、「シドニー近郊」は、NSW州、Barton、Banks、Reidの3選挙区である。これらはシドニーの中心部から近い郊外地区であり、移民、とりわけ英語を母語としない移民の数が非常に多い地域である。「平均個人週間収入」は563ドルと全国平均よりも若干低くなっている。ただし、大卒以上の割合は約25%と他の分類よりも高い。本来、これらのシドニーの選挙区は労働党の最も重要な基盤とされていたが、3選挙区も自由党に変更となっている。

これらの選挙区での労働党の敗北の理由の一つとして、候補者の知名度が低かったことが

考えられる。Barton 選挙区の候補は新人候補であり、Banks 及び Reid 選挙区の候補は、陣笠議員であった。一方、隣接する選挙区では、大臣クラスの議員が選出されていた。選挙前、Sydney 選挙区の Tanya Plibersek は保健大臣、Grayndler 選挙区の Anthony Albanese はインフラ・交通大臣、Watson 選挙区の Tony Burke は移民大臣、Blaxland 選挙区の Jason Clare は内務大臣であった。

加えて、今次選挙では、船舶によって入国する難民認定申請者の問題が争点の一つであり、アボット現首相は「船を止める (stop the boats)」と明言していた。移民が極めて多い選挙区において、労働党が議席を失っていることは、難民認定申請者問題に対して、移民の多くが毅然とした対応を望んでいた可能性もある。

次に、「都市郊外部」は、都市中心部から比較的離れた郊外地域であり、かつ、移民の割合も全国平均とほぼ同様の選挙区である。これらは、NSW 州の Lindsay、ビクトリア州の Deakin 及び La Trobe、南オーストラリア州の Hindmarsh、クイーンズランド州の Petrie である。「平均個人週間収入」も平均 595 ドルとなっており、豪州全体よりも高い。ただし、大卒以上の割合は全国平均に近いものとなっている。このため、四つの分類の中で最も全国平均に近いものといえる。2007 年選挙でも、政権交代の原動力となった「中間層」が多く居住すると思われる、都市郊外部の選挙区であり、事実、Lindsay, Deakin, Petrie は 2007 年選挙でも政党変更が起こっている。

次の「地方 1」は、地方部に位置する比較的指標が類似している選挙区である。これらは、NSW 州の Dobell, Robertson, Eden-Monaro、ビクトリア州の Corangamite、クイーンズランド州の Capricornia である。「平均個人週間収入」については、豪州平均よりも低くなっており、大卒以上及び経営者及び専門職の割合も豪州平均よりも低い。また、海外出生者の割合、家庭で英語以外の言語を使用する割合も低く、移民が少ない地域であることも示されている。このうち、Dobell, Robertson, Eden-Monaro, Corangamite は、2007 年選挙でも政党変更が発生している。

次の「地方 2」は、同様に地方部に位置し、地理的にも中心部から遠隔に位置している。何より特徴的なのが、この 4 選挙区のうち、3 選挙区がタスマニア州の選挙区である。これらは、Lyons, Braddon, Bass である。また NSW 州の Page も含まれている。これらの選挙区の社会経済指標は低く、「平均個人週間収入」は 455 ドルと、豪州平均よりも大幅に低くなっている。失業率も豪州全体よりも高く、労働参加率も全体より低い。大卒以上及び経営者及び専門職の割合も豪州平均よりも大幅に低い。海外出生者の割合、家庭で英語以外の言語を使用する割合も「地方 1」よりも、さらに低くなっている。このうち、Bass, Braddon, Page についても、2007 年選挙の際に政党変更が発生している。

タスマニア州は元来労働党の地盤であり、これら三選挙区については、全国的な傾向とは違った動きがみられる。2010 年選挙の際、全体では保守連合への 2.58 のスウィングが発生

したが、これらそれぞれの選挙区では、すべて労働党へのスウィングが発生している。2010年選挙では、保守連合が8議席を獲得しているものの、これら3選挙区では逆に労働党の支持が拡大している。しかし、2013年選挙では大幅な反労働党スウィングが発生しているところ、2010年の段階での期待が大きく裏切られたことが反映されているのかもしれない。

以上、政党変更が生じた17選挙区を見たところ、まず、10選挙区が、2007年にも政党交代が発生しており、社会経済的には中間的から低所得者層への支持を獲得できるかどうか、政権の帰趨に直結することが再確認できる。また、やはり、都市郊外部から地方部の選挙区で集中的に政党交代が発生しており、地域的に特化したものであることも再確認できる。ただ、今次選挙の特徴として、NSW州の都心に近い郊外部、しかも、移民が集住する選挙区でも政党交代が発生している。このことは、今次選挙の争点のひとつである難民認定申請者問題が色濃く反映されているものと考えられる。

おわりに

本稿では、2013年豪州連邦議会総選挙結果について、主に社会経済指標との関連で分析した。ここから明らかになったことは、まず、政権交代選挙においては、やはり、スウィング及び議席変動ともに、規模が大きいというものである。今次選挙でも、そもそも両党の議席数がほぼ同数であったことから、わずかな議席変更でも政権交代は実現しえたが、それでも、17議席の変動を伴う規模の大きいものであった。

次に、社会経済指標との関連で、やはり、「中間層」の支持の獲得が政権の帰趨に直結するものであることが、2007年選挙と同様に確認できた。ただ、2013年選挙においては、2007年と比較して、低所得者層においてスウィングが大きい傾向にあり、また、政党変更議席についても、平均収入が全国平均よりも低いという特徴があった。保守連合は、公約のひとつとして、「炭素税の廃止」を掲げたが、炭素税導入に伴う電力料金等の上昇などに対して、低所得者層に根強い反対があることが反映されているとも考えられる。

また、今次選挙の特徴として、労働党の強い基盤である、シドニー近郊の移民が集住する選挙区のうち、その三つにもおいて、政党変更が発生したことが指摘できる。このことは、今次選挙の争点の一つが、船舶による不法入国を経た難民認定申請者問題で、保守連合は、「船を止める」ことを公約に掲げていた。このため、豪州国民全体の移民に対する態度・感情が相対的に悪化しているのであれば、そのほとんどが合法的に在留を認められている移民において、そのような入国者と同一視されることに対する反発があったのかもしれない。

今後の政権交代においても、基本的にはやはり中間層の支持の獲得が必須のものであることは変化がないと考えられる。こうしたことを前提に、今後の政治動向を注視していく必要があるだろう。

参考文献

- 浅川晃広 (2005) 「2004年オーストラリア連邦総選挙結果の分析」『オーストラリア研究紀要』第31号, 87-101頁
- 浅川晃広 (2009) 「2007年オーストラリア連邦総選挙結果の分析「中間層」との関連で」『オーストラリア研究』第22号, 32-44頁
- Boswella, John, Simon Niemeyera & Carolyn M. Hendriksa. (2013) "Julia Gillard's Citizens' Assembly Proposal for Australia: A Deliberative Democratic Analysis", *Australian Journal of Political Science*, 48(2), pp.164-178.
- Clemensa, Austin C., Michael H. Crespinb & Charles J. (2013) "Pork-Barrelling in Australian Politics: A Reconsideration of Leigh", *Australian Journal of Political Science*, 48(2), pp.221-232.
- The Conversation & Helen Sykes ed. (2013) *The story of the 2013 election: insight & analysis from Australia's leading minds*, Future Leaders.
- Hawker, Bruce (2013) *The Rudd rebellion: the campaign to save Labor*, Melbourne University Press.
- MacCallum, Mungo (2013) *The mad marathon: the story of the 2013 election*, Black Inc.
- Rundle, Guy (2013) *Got Zip!: the 2013 Australian election live from the campaign trail*, Yekirc books.

参照ウェブサイト

- Australian Electoral Commission (<http://www.aec.gov.au/>)
- Australian Bureau of Statistics (<http://www.abs.gov.au/>)